

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 原子力防災訓練事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部危機管理政策課原子力防災室原子力防災係

電話番号：058-272-1111 (内 2448) E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,830千円 (前年度予算額：1,694千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,694	1,421							273
要求額	1,830	1,571							259
決定額	1,830	1,571							259

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 県地域防災計画 (原子力災害対策計画) を踏まえ、本県の原子力防災対策のさらなる充実・強化を図るため原子力防災訓練を行い、原子力防災対策に従事する職員の技量向上、関係機関との連携確認並びに住民への原子力防災に係る普及啓発を図る。

(2) 事業内容

ア 訓練想定

- ・ 近県原子力事業所での原子力災害発生により、放射性物質が放出され、本県にその直接的な影響が及ぶことを想定する。

イ 主な訓練内容 (案)

- ① 情報収集・伝達訓練
- ② 県災害対策本部の設置運営訓練
- ③ 緊急時モニタリング訓練
- ④ 屋内退避・避難訓練
- ⑤ 避難退城時検査及び簡易除染訓練 など

※ 併せて、訓練参加住民への原子力防災に係る普及啓発を実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・UPZ（揖斐川町坂内川上地区）を対象とした部分のみ、国 10/10（原子力発電施設等緊急時安全対策交付金対象事業）

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	42	講師謝礼
旅費	57	講師旅費、職員打ち合わせ旅費
需用費	433	消耗品、訓練用防護服、公用車燃料費、会議費
役務費	20	電話代、郵便代
委託料	981	訓練会場設営補助等委託
使用料	297	バス借上げ料等
合計	1,830	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・原子力災害対策指針（平成 24 年 10 月 31 日原子力規制庁）
- ・岐阜県地域防災計画（原子力災害対策計画）
 - 第 2 章第 18 節 原子力防災に関する住民等に対する知識の普及啓発
 - 第 19 節 防災訓練の実施

(2) 国・他県の状況

- ・国、原発立地県及び隣接県において、原子力防災訓練が実施されている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

近県の原子力発電所から放射性物質が放出され、本県にその直接的な影響が及ぶことを想定した原子力防災訓練を継続的に実施し、関係機関との連携確認、原子力防災対策に携わる職員の技量向上等、災害対応力の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

原子力防災対策の実践、関係機関との連携確認、住民意識の高揚など目的が多義にわたるほか、繰り返し訓練することで習熟度を高めることも訓練目的としていることから、指標を設定し数値化することは困難である。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

岐阜県原子力防災訓練

- ・日時：令和元年11月24日（日）実施
- ・参加機関：岐阜県、県内市町村、県警察、陸上自衛隊、消防機関等
- ・参加総数：約700名

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

近県の原子力発電所から放射性物質が放出されたという事態を想定した訓練を行い、原子力防災に係る災害対応力を高めることができた。また、住民参加の避難訓練などの実働訓練では、現場活動における関係機関の連携を確認することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 		
(評価)	○	県独自の放射性物質拡散シミュレーションの結果を踏まえ、近県で原子力災害が発生した場合に、本県にその直接的な影響が及ぶことを想定した訓練を継続的に実施し、原子力防災に係る災害対応力を高めていく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 		
(評価)	○	訓練の実施により、原子力災害対策本部設置や情報収集・伝達、緊急時モニタリングなどの初動体制について習熟・確認を行っている。また、平成24年度以降は住民参加による避難等の実動訓練を実施し、住民意識の高揚につながっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 		
(評価)	○	実際には複数日に渡ると想定される原子力事故の進展状況を、訓練用シナリオとして1日以内に圧縮するなど、訓練に要する時間、経費の削減に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>国の原子力災害対策指針等が改定された場合は、その内容等を踏まえた訓練計画の企画立案が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>訓練によって得られた成果や課題を反映させることで、原子力防災に係る災害対応力を高めていくことが重要であり、継続して実施することが必要。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

